

告がござります。発言を許します。吉川沙織君。

[ 吉川沙織君登壇、拍手 ]

吉川沙織君 民主党の吉川沙織です。

私は、ただいま議題となりました平成二十六年度NHK予算案に対し、反対の立場から討論を行います。

今、アベノリスクは、NHKをも巻き込んで大騒動を引き起こしています。

実証性や客觀性を軽んじ、自分が理解したいように世界を理解する態度、異なる意見を持つ他者との公共的対話を軽視し、独り善がりな決断を重視する姿勢を反知性主義と呼ぶそうです。第一次安倍政権はお友達内閣と呼ばれ、第一次安倍政権は反知性主義内閣ともお呼びすればよろしいのでしょうか。

リンクアーンの言葉とされるものにて、長年にわたり試練に耐えた原則の方が、試練を経たことのない新しい原則よりも尊重するといつものがあり、これが保守主義の考え方ともされます。簡単に言えば、壊れていないものを直そうとするなどいうことのようです。

戦後、これまでNHKに対する国民の信頼はずっと続いてまいりました。不祥事が多発し、国民の信頼が毀損あるいは揺らぐことはあっても、壊れていなかつたはずです。ところが、ささいな定に基づき、承認を求めるの件に対し、討論の通

れでいるから直してみせようとしたのでしょうか。現在、総理御自身を始め、総理の重用するスタッフの発言は、内外に摩擦、あつれきを発生させ、政権リスクは高まっています。まさにアベノリスクが経済以外でも続発しています。

戦後、権力に対して異論を唱える場を確保し、社会が安易に一丸となることを防ぐため、放送が不偏不党、眞実、そして自律を保障されることによって表現の自由を確保し、公共的に重要な様々な意見が放送されることによって国民の理解が一層深まり、民主主義の発達に資する、これが放送法制定の眼目です。政府権力を批判的に検証し抑制することがNHKを含む報道機関が担う公共性の根幹であり、公共性の本質は言論の自由と不可分です。その中でも重要な役割を果たすのが公共放送としてのNHKなのです。

ところが、現政権は、公共放送に対して、政府の方針を伝えさせることが国力向上につながると、逆の発想でNHKをコントロールしようとします。政府が右と言つことを左と言つわけにはいかないとか、NHKをボルトとナットで締め直すといった現NHK会長の発言はその典型です。

公共放送の理念をよく理解されていないだけではありません。舛井会長は、財界出身といいながら、会長就任当時に、自分を除く理事全員から、緊張感を持って職務に当たるためと称して、日付

のない辞表を提出せざるところ経済界でもあり得ない暴挙を、一般社会ではよくあることとつぶさき、いまだに辞表を手元から放しません。組織のトップの言動で企業価値が大きく毀損されるとする歯牙に掛けないこの会長をいつまで放置しておるのでしょうか。

糸井会長だけではありません。一部のNHK経営委員も、私的発言としながら不適切な発言を行っています。しかし、NHKには放送ガイドライン「〇一一」があり、その中で、「私生活のことであつても、NHKの名誉や信用を損ねたり公共放送で働く者としてのモラルに反したりする発言や行動は厳に慎む。」明記されています。また、このガイドラインの堅持を会長や経営委員長は本院総務委員会で明言されています。

このよつて、ガイドラインすら守れない一部経営委員や不穏的な言動を行つ会長について、果たして経営委員会は役職員の職務執行の監督を実効的に行つてこむと言えるのでしょうか。経営委員会は、会長に対し、この一か月間で一回の口頭注意と一回の申入れだけ辛うじて行つていますが、その効果も全く現れていません。

このよつて、職務執行のチェック機能を果たしていない経営委員会は、国民・視聴者の負託に応えていふと言ふのでしょうか。そして、このよつて、経営委員会が平成二十六年度NHK予算案を

議決しているのです。どの程度議論し、審査しているのでしょうか、全く信頼できません。

わざと、糸井NHK会長の不穏的な言動は海外へも波及しています。NHKの看板番組である「クローズアップ現代」で予定していた駐日大使へのインタビューが一時難しい状況に陥ったのです。そのため、NHK内部、特に現場では大変な混乱を來し、会長などにも報告を上げていたと聞いています。

ところが、糸井会長は、記者会見の場でも、総務委員会での私の質問に対しても、そういう話は聞いておりません、ないと私は発言し、そして、番組を何とか放映にこぎ着けた後は、会長も関係理事も、取材、制作の過程に関することは答えられませんの一矢張りです。その後、会長は、報告を受けながら聞いていないと虚偽の答弁をしたのでほとんどの問いには明言せず、本来答えるべきではないことを答えてしまつたことを深く反省しておりますなどと言つております。

また、「クローズアップ現代」の問題を指摘する私の質問に対し、「結果として、「クローズアップ現代」でケネディ大使とのインタビューがなされました。私はこれが全てだというふうに思いました」と答え、番組が放映されれば、取材過程も含め、問題は全て解決されるといった乱暴な答弁をしています。国会軽視と断せざるを得ません。

以上申し上げたことだけでも判断いただけるように、就任からたつた約一か月間で、とてもなほほの騒動を起したのが現NHK会長です。

そもそも、糸井会長は、内定から就任まで一か月以上もありながら、公の職務であるNHK会長としての準備を、周囲にも耳を貸さず全くしなかつたのです。その結果、就任当日には、個人的見解とはいえ、不適切な発言を行い、その後、言わされた、誘導質問だったと他人に責任転嫁をして

おいて、発言した事実は撤回しても、発言内容についての真意は変わらないと語り、「それでもなおかつ私は大変な失言をしたのでしょうか。」と

経営委員会で発言されるのが現NHK会長です。その上、あるつてことか、糸井会長は、事前準備をしなかつた自分の不始末を都合よく忘れ、今後就任当日の記者会見はやめた方がいいと語つのです。

就任から一ヶ月後に国会提出された平成二十六年度NHK予算案をこの会長はどの程度理解しているのでしょうか。全く心もとない次第です。国民が知らないうちに憲法改正を行うナチスの手口を見習つたるといつ財務大臣の発言に象徴されるように、NHKの会長や経営委員の人事が改憲などなし崩し的に事態を変えようとするための流れの一環ではないかといつ危機意識が醸成されれるのも当然です。

以上のよつて、国民の知る権利、表現の自由、

報道の自由、そして独立かつ自律であるべき公共放送としてのNHKが危殆に瀕している中で、このようなNHK会長の下で執行される平成二十六年度予算案は到底承認するわけにはまいりません。

「公共放送は視聴者のものであり、視聴者のためにおいてあり、視聴者のみに責任を負つてこいつ信念である。その信念が貫き通されるなり、たとえどんな困難にぶつかろうとも、そのときは視聴者が公共放送を励まし、支えてくれるだらう。」、公共放送に対して、国民・視聴者からの信頼が著しく毀損される原因をつづった粉井NHK会長の辞任あるいは罷免を最後に強く訴えて、私の反対討論をいたしました。

あつがといひございました。（拍手）

議長（正崎正昭君） これにて討論は終局いたしました。